

# みやぎの 林業だより



## 表紙写真

選挙用のポスター掲  
示板に県産スギ合板を  
使用する自治体が拡大  
しています。使用後は  
チップ化して木質ボー  
ドの原料やバイオマス  
ボイラーの燃料として  
リサイクル利用します。  
<関連記事P2>

平成25年2月28日  
発行

199号

目 次	【話 題】◎広がる！「県産スギ合板の選挙用ポスター掲示板」…………… 2
	◎木造公共施設の事例紹介 ～宮城県森林組合連合会大衡総合センター研修施設～…………… 2
	◎県産材の利用拡大に向けて ～宮城南部流域森林・林業活性化センター仙台支部の取組～…………… 3
	◎被災した製材工場が再建 ～気仙沼市内二つの製材施設が完成～…………… 3
	◎木質バイオマス施設の整備状況について…………… 4
	◎木質バイオマス施設への原料安定供給に向けて ～気仙沼市による間伐材買取制度始まる～…………… 4
	◎「みやぎ森林保全協力員」研修会を開催…………… 5
	◎「県産きのこ生産現場の見学バスツアー」の開催…………… 5
	◎「みやぎバットの森」植樹祭が開催されました…………… 6
	◎白石市立深谷小学校緑の少年団 全国活動発表大会で表彰！…………… 6
	◎“低コスト造林の試み、広がっています！”…………… 7
	◎海岸防災林の再生に向けて…………… 7
	◎林道二口線開通 二年目の試練…………… 8
	◎石巻地域の林道災害復旧状況について…………… 8
◎森林吸収オフセット・クレジット(J-VER)の普及拡大に向けて…………… 9	
◎宮城県林業事業体登録・公表制度について…………… 10	
◎林業技術総合センター成果発表会から マイタケ施設栽培での放射性物質汚染への対応について…………… 10	
◎登米市有林及び米川生産森林組合有林がフォレストック認定を取得 ～全国最高点で認定される～…………… 11	
【シリーズ】◎研究情報コーナー…………… 11	
・広葉樹の発芽調査について…………… 11	
・しいたけ栽培における放射性物質低減化実証試験について…………… 12	
【市 況】◎木材市況の動向・特産市況の動向…………… 13	

### 広がる！ 県産スギ合板の選挙用 ポスター掲示板

選挙用ポスター掲示板に、県内の合板工場で生産された県産スギ合板を採用する自治体が増えていきます。

これまでは、古紙を原料にした板紙にフィルムを貼った再生ボードやアルミ製品による掲示板が広く使用されてきました。

県産スギ合板の掲示板は、女川町選挙管理委員会が、平成二十三年の女川町長・町議会議員・県議会議員選挙において県内の市町村で初めて採用し、この事例がきっかけとなって、昨年十二月の衆議院議員総選挙では、女川町を含む県内七市町（石巻市・登米市・東松島市・七ヶ宿町・柴田町・丸森町・女川町）で県産スギ合板の掲示板が採用されました。

県産スギ合板の掲示板は、県内で生産された木材を使用し、掲示板として使用された後も県内でチップ化され、再び木質ボードや燃料用にリサイクルされるため、地球温暖化防止や循環型社会の形成に貢献するとともに、コスト面でも、従来の掲



県産スギ合板の選挙用ポスター掲示板

示板に比べて廃棄処理に要する経費が大幅に低減できることから、採用する自治体にとって大きなメリットがあります。

県内で生産される木材・木製品の需要拡大を目指し、合板工場や掲示板製作会社と協力して自治体への要請活動を行ってきた宮城北部流域森林・林業活性化センター石巻支部では、「県産合板の利用は、震災からの復旧・復興を目指す県内立地企業の支援にもなっている。多くの自治体で、選挙や公共工事に、もっと県産合板を活用してもらえよう、今後も取り組みを進めて行きたい。」としています。

(東部地方振興事務所)

### 木造公共施設の事例紹介

#### ◆宮城県森林組合連合会 大衡総合センター研修施設

大衡村にある宮城県森林組合連合会(県森連)大衡総合センター内に、宮城県産材をふんだんに使用した研修施設が建設されました。当施設は、林業就業者の技術向上を図るための研修施設として、平成二十四年五月に完成しました。

建物は、木造平屋建、延床面積は約二〇三平方メートルで、五十三立方メートルの木材を使用しており、そのうち品質・規格の証明された優良みやぎ材が五十立方メートル使



県産スギを使用した外観



トラス工法の広い室内

用されています。構造は小屋組で、スギでは珍しいトラス工法を採用しています。が、林業技術総合センターで強度等の性能試験を実施し、基準値を満たしたことから、県産スギ材による約十一立方メートルの大空間の室内が実現されました。また、内装の壁には県産スギ合板、床には沿岸で被災した県産アカマツを原料とした無垢フローリングを採用するなど、木のぬくもりに包まれた造りになっています。

施設では、県森連のほか、県や県の林業関係団体の発表会や研修会等が開催されています。県森連では、「県産材をふんだんに使用したこの建物を大いに利用していただき、木造の良さを体感して欲しい。」と話しており、今後も県内林業・木材産業の活動拠点として、また、県産材を県内外へ広くPRする施設として活用が期待されます。(林業振興課みやぎ材流通推進班)

**県産材の利用拡大に向けて  
宮城南部流域森林・林業活性化  
センター仙台支部の取組**

宮城南部流域森林・林業活性化センター仙台支部では、県産材の利用拡大を図るため、県と連携しながら新商品開発に積極的に取り組んでいます。

これまで、土木資材として「看ばつ君」や「標しき君」、家具では「パンフレット君」や「きりかぶ君」など、多彩な商品の開発を行い、いずれも県グリーン製品の認定を受け、特に間伐材の利用拡大を図ってきました。このような中、同支部では県グリーン製品の認定に向け、新たに「積木箱」を申請しています。県産スギ間伐・無垢材を使用した手作りの積木に触れ、木のぬくもりを肌で感じながら「創造力豊かな子供の成長」を願って



積木箱

商品化されたもので、今後の利用拡大が期待されています。

また、木造住宅の普及を図るため、「木の表情が感じられる家」をコンセプトに、県産材や各地の銘木が「現し」として生かされた住宅を掲載した「こだわり木の家」事例集の発行にも取り組んでいます。事例集には、大郷町のヒバを通柱とした真壁工法の家、各地の銘木を随所に使用した家、江戸時代の旧家の躯体を活用した家など、「木へのこだわり」が感じられる家が掲載されています。さらに、県産材を使用した公共施設等も掲載され、住宅のみならず、公共施設等への木材・県産材の利用拡大を図る上でも大いに活用できる内容となっています。



12事例を紹介した事例集

(仙台地方振興事務所)

**被災した製材工場が再建  
―気仙沼市内二つの製材施設が完成―**

林野庁の木材加工流通施設等復旧対策事業により再建に取り組んでいた気仙沼製材と及川製材所の製材施設が、平成二十四年十二月に完成しました。

震災前は、気仙沼製材は気仙沼市本浜町に、及川製材所は気仙沼市本吉町下宿に製材施設があり、地元のスギ等により住宅や造船・土木向けなどの材を生産していました。

津波により、どちらの製材施設も全て流失したため、気仙沼製材は気仙沼市下八瀬に



新設された建屋



建屋内の製材機

二八〇〇平方メートルの土地を、及川製材所は気仙沼市本吉町蕨野に九五〇平方メートルの土地を確保し、建屋等の新設、製材機・フォークリフト等の整備に平成二十三年度から取り組んできました。再建に当たっては、建築業者の不足等困難な状況がありましたが、再建に向けた経営者の強い意志と関係者の支援・協力等により施設が完成しました。二つの製材所は、平成二十五年一月から本格的に生産を開始しており、地域材を主体に生産してきた二つの製材所の再建は、地域産業の復興に向けた大きな一歩となりました。

(気仙沼地方振興事務所)

## 木質バイオマス施設の整備状況について

現在、気仙沼市内で地元企業、地元金融機関、エネルギーマネジメント会社が出資して設立した民間会社により平成二十三年度木質バイオマス関連施設整備事業を活用して木質バイオマス熱電併給施設及び供給施設の整備が進められています。

整備前の作業では、被災地における施設適地の選定や、調査を委託する業者の確保が困難な中での取組であり、現在はプラントの設計が終わり土地造成の準備中です。

計画では、バイオマス熱電併給施設は、市街地の宿泊施設に隣接して設置されます。熱利用と発電を併せて行える熱電併給施設であり、主発電機の出力は八〇〇キロワットの規模です。

発生した熱は隣接する宿泊施設に供給し、温泉の加温や施設内の冷暖房に使用する予定です。これまでこの宿泊施設では、燃料に重油や灯油を用いており、これらを木質バイオマス燃料に置換することで地球温暖化防止に貢献します。また、発電した電力は電気事業者に売電

する予定です。余剰熱を利用して発電するシステムも備えており、熱需要が少ない季節でも熱を電気に変換し、効率的にエネルギー変換できる計画です。

燃料となる木質バイオマスは年間八五〇〇トを見込んでおり、地域の森林組合、素材生産業者および個人林業者から調達し、できるだけ地域の木質資源でまかなう予定です。

気仙沼市では今年度、総務省の「緑の分権改革」被災地復興モデル実証調査事業の委託事業を活用して、土佐の森方式の自伐林家を養成しています。ノウハウを獲得した自伐林家からも木質バイオマス用の原木を購入し、住民とともに地域の森林再生にも取り組んでいきます。

これまで県内でバイオマスボイラーを導入している温泉施設もありましたが、建築廃材由来のバイオマスを使用しており、間伐材等の森林由来のバイオマスを使用し、一般の方が広く利用できる施設に導入されるのは県内では初めてです。

今後、気仙沼の復興と地域林業再生のシンボルとなることが期待されています。  
(林業振興課みやぎ材流通推進班)

## 木質バイオマス施設への原料安定供給に向けて 気仙沼市による間伐材買取制度が始まる

気仙沼市内では、復興に向けた産業振興を目指す中で、林業を含めた木質バイオマスの利用と供給のシステムを確立することを念頭に、総務省の「緑の分権改革」被災地復興モデル調査事業を導入し、原料の安定供給体制の確立と林業の活性化を目指して様々な実証事業を民間企業に委託して行っています。実証事業では、林業事業体を対象とした木質バイオマスの効率的生産のためのワークショップや森林所有者を対象とした自伐林家養成塾、市民を対象とした森林フォーラム等を行っており、

その一環として平成二十四年十二月から自伐林家が生産した間伐材等の買取を始めました。買取は十二月から三月まで七回行い、重量により支払金額を決定し、買取額の半額は地域通貨で支払うことにしています。十二月一日の初回買取には、多くの森林所有者が軽トラックで間伐材等を搬入し、約三十七トの原料が集まりました。委託を受けた民間企業では、集まった間伐材を木質バイオマス施設の原料等として活用することになっています。



自伐林家による間伐材等の搬入



軽トラックの重量測定

(気仙沼地方振興事務所)

### みやぎ森林保全協力員

#### 研修会を開催

現在、北部管内には二十名の協力員が登録され、日々各地区において巡視活動が行われています。行政がボランティア活動との協働の仕組みを着実に定着させていくためには、ボランティアへの積極的な情報発信や活動しやすい環境づくりが不可欠です。そのため当事務所では、ボランティア相互の情報交換も兼ねた研修会を開催してきました。

去る十二月二日(日)、県林業技術総合センターを会場に、当事務所からは、協力員活動における留意点及び緊急時の連絡などを改めて説明しました。また、関心が高いゴミの不法投棄の問題では、大崎保健所から現状と対策について情報が提供され、不法投棄の現場を発見した場合の対応として、一人での行動は危険なことから、関係機関への早期通報が重要であるとの周知がなされました。さらに、センターからは、森林の放射能汚染の状況、海岸防災林復興に向けた抵抗性マツ育成の取組状

況、ナラ枯れやウエツキブナハムシなどの病害虫被害の実態について報告があり、その後、センター内の施設見学を行いながら、その他の取組についても紹介を受けました。

今回は、震災復興に関する林業関係の全般的な取組を主に情報提供する内容としたため、県下の協力員に対して所管事務所を通じて参加を呼びかけてもらい、総勢二十五名(県全体九十六名)の参加が得られたところでした。

今後とも、協力員への情報提供や意見交換の場を設けながら、「みやぎ森林保全協力員」制度の充実強化を図ってまいりたいと考えています。



ミストハウスで生産されたさし木苗を見学

(北部地方振興事務所)

### 県産きのこ生産現場の見学バスツアーの開催

去る十一月十七日、栗原市と登米市のしいたけ生産現場において、現地見学バスツアーを開催しました。

今回のツアーは、消費者に生産現場で見て食べてもらい、生産工程を正しく理解してもらうことで放射性物質による風評を払拭し、安全なきのこの生産に懸命に取り組む生産者の支援を目的に、県と宮城県特用林産振興会が共同で実施したものです。

当日は県内各地から三十一人が参加し、登米市の施設栽培による原木しいたけ(高橋龍一氏)と、栗原市の菌床しいたけ(農事組合法人水鳥)の現場見学を行いました。会場では、県から地域の生産の概要と震災からの復興の様子や放射能測定の結果についての説明と、それぞれの生産者から生産工程毎にしいたけの栽培・管理・収穫についての解説が行われました。

また、収穫体験では、ほとんどの参加者が袋に入りきれないほどのしいたけを袋詰めした

後、試食を楽しむ等、県産きのこの安全性について理解を深めていただきました。

参加者からは、「品質管理をしっかりとやっていることが分かった。」「きのこの収穫が楽しかった。生産者に頑張ってもらいたい。」等の感想が寄せられ、大好評を得ました。

県では、今後とも放射性物質による風評の払拭と安全な県産きのこの生産のための様々な支援に努めていくこととしています。



(林業振興課地域林業振興班)

# みやぎバットの森 植樹祭が開催されました

平成十七年にプロ野球球団「東北楽天ゴールデンイーグルス」が本県に誕生したのを契機に、同球団の活躍を期待するとともに、地域に密着した野球文化とみどりの文化の末長い隆盛を願い、バットの原木となるアオダモ等の広葉樹の森づくりを進めており、これまで、富谷町、川崎町、石巻市、大崎市、南三陸町、登米市、大和町で開催しました。

八年目を迎える今年度は、栗原市と(社)宮城県緑化推進委員会との共催により、栗駒野球場の市有林において開催し、東北楽天ゴールデンイーグルスの山崎・柳沢ジュニアコーチ、各後援企業の皆様及び地元のみどりの少年団とスポーツ少年団など、総勢二三〇名が参加し、市有林〇・一畝にアオダモなど合計一五〇本を共同で植樹を行いました。

植樹祭の後は、昼食をはさんで(株)楽天野球団主催の野球教室が開催され、ジュニアコーチからの熱い指導に、地元の野球

少年達は熱心に指導を受けていました。これらの取り組みを通じて、地域と球団との交流が深まることともに、地域ぐるみの森づくりへの関心を高めることができま



山崎、柳沢ジュニアコーチ



参加者全員で記念撮影

(自然保護課みどり保全班)

# 白石市立深谷小学校みどりの少年団 全国活動発表大会で表彰!

昨年十一月十日静岡県で開催された「全国緑の少年団活動発表大会」において、白石市立深谷小学校みどりの少年団が「みどりの奨励賞(国土緑化推進機構理事長賞)」を受賞されました。



活動発表大会



この賞は、活動状況や成果、地域社会における貢献度、将来ビジョン等が総合的に評価され、全国の緑の少年団の中から特に優れた五つの団に贈られるもので、本県からは、昨年の利府町みどりの少年団に引き続き二年連続の受賞となりました。深谷小学校みどりの少年団は、「地域を知り、地域を愛し誇りに思う」と題して、震災によ

る様々な制限の中、花壇の復元から始まった緑化活動や他県からの震災ボランティアとの絆、蔵王山麓での自然体験、そして地域の巨木「かえもんケヤキ」のオペレッタ創作等について発表し、東日本大震災からの復興を目指した活動が高く評価されました。

活動発表大会終了後、同少年団は、全国の緑の少年団との交流集会を経て、翌日の第三十六回全国育樹祭に参加し、皇太子殿下ご臨席の下、「全国育樹祭大会会長賞」を受賞し、農林水産大臣から「みどりの贈呈」としてキンモクセイの苗木を拝受しました。

白石市立深谷小学校みどりの少年団の快挙に心よりお祝い申し上げます。



おめでとう\(\*^\_^\*)/

(公益社団法人  
宮城県緑化推進委員会)

# 低コスト造林の試み、 広がっています！

大河原地方振興事務所では、宮城県農林種苗農業共同組合（以下、県苗組）が取組む低コスト造林試験について、平成二十一年から支援しています。木材価格はピーク時である昭和五十五年の約三分の一にまで落ち込み、林業経営は非常に厳しい現実を突き付けられています。そのような中、景気が回復し、木材価格が上向きになるとの従来の受身な考えから脱却し、現在の木材価格でも、採算が取れる強い林業の再生を目指すといった考えが、低コスト造林試験の取組の始まりです。

低コスト造林とはいったいどのようなものでしょうか。具体的には、①皆伐直後に植栽することで地拵えを極力簡略化すること。②生長が早く、植栽効率が良いコンテナ苗を開発し、下刈りを坪（筋）刈りにすることで、下刈り回数を縮減すること。③植栽本数を従来の三千本植えから一・五千本等粗植にして除間伐を省略すること等、概ね三本柱で試験しています。



（大河原地方振興事務所）

十二月十日に県苗組主催で開催された成果発表会においては、各管内のコンテナ苗の生長量を中心とした試験成果が発表され、当管内の発表の中では、今年度新たに植栽した直播一年生のコンテナ苗の生長が優勢だった点について、注目を集めました。一年生コンテナ苗の実用化が期待されます。

県苗組のコンテナ苗技術については、県内外に留まらず、海外からの注目度も高く、今年度はJICA事業を通じて、オーストリア、ケニア等から研究者が視察に訪れています。

今後、造林コストの縮減について研究していくと共に、低コストで、かつ高品質の木材を生産できる造林技術の開発に取り組んで参りたいと考えています。

## 海岸防災林の再生に向けて

東日本大震災の津波で甚大な被害を受けた海岸防災林の再生に向けて、「海岸防災林の再生を考える会」（林業関係団体で組織・事務局：宮城県林業公社）が実施している試験施工の報告が昨年十一月十八日東松島市コミュニティセンターで開催されました。

報告会には、県の関係機関や森林組合などから七十人が参加し、林業公社の森業務部長から試験地での植栽木の生育状況等について報告がありました。



試験地は昨年十一月から、同市矢本海浜緑地公園に近い牛網地区の被災した海岸防災林内に、植栽した樹木が、しっかりと根が張れるよう盛土（三六〇平方メートル）を行った箇所に、県の「海岸防災林に適した植栽樹種に関する調査報告書」で、「適する」と報告されているクロマツ二〇六本、コナラとケヤキなどの広葉樹二十一本が、防風柵や表土の被覆方法などブロックごとに条件を変えて植栽されています。

これまでの調査結果では、各ブロックとも良好ですが、より確実な効果を把握するため、今後調査を継続する予定です。

（森林整備課治山班）

### ◆林道二口線開通◆

—二年目の試練—

仙台市太白区秋保町と山形市山寺とを結ぶ林道二口線は、平成二十三年十月に全線開通を果たしました。二口線の弱点だった法面の保全工事がしっかり行われたことから、二十四年も春の雪解け後に路面の清掃などを行い、七月には開通する予定でした。

しかし、ゴールデンウィーク中の大雨、六月の台風四号、九月三十日の台風十七号の豪雨により路肩の崩壊などが発生し、開通時期は大幅に遅れました。東日本大震災の影響で工事が思うように進まない状況でしたが、地元の二口林道愛護会によ



見晴らし台からの眺め



磐司岩と紅葉

る自主的なパトロール体制も作られ、十月二十日に通行規制を解除し、なんとか紅葉時期に間に合ったところでした。

開通後の自動車の通行量は、一日当たり三〇〇〜四〇〇台程度で、前年開通時のような渋滞は見られませんでした。また、事故の発生もなく、十一月四日に山形県境のゲートを、十一月十五日に宮城県側の白糸ゲートをそれぞれ閉鎖し、冬の通行止めに入りました。

二十五年は、昨年補修しきれなかった箇所や舗装などの工事を実施して通行の安全を確保し、夏休み期間中には開通させる予定です。今後は、平成二十六年度の改良工事を完了を指して計画を進めます。

(林業振興課林業基盤整備班)

### 石巻地域の林道災害 復旧状況について

石巻地域の林道災害については、平成二十三年の東日本大震災及び台風十五号により県営林道の「女川京ヶ森線」をはじめとする管内の十四路線で四、九二六万円、事業費で二二六、九五六千円に達する甚大な被害となりました。

市町ごとには

石巻市十路線一、一〇一万円

事業費 七七、二〇二万円

女川町四路線三、八二五万円

事業費一四九、七五四千円

の被害を受けましたが、関係市町の迅速な対応により災害査定を終え、一日も早い復旧を目指し工事を進めた結果、平成二十五年一月までに工事を完了することができました。

しかし、「女川京ヶ森線」は、震災による災害復旧工事を平成二十四年五月に完成したところで、翌六月の台風四号により、復旧した法面が再び崩落する被害を受け、慌ただしく災害査定を終え、復旧工事に着手し、年度内の完成を目指しているところです。



(東部地方振興事務所)

また、市町が管理する林道で平成二十四年五月の連休の大雨により石巻市の二路線で延長四四二万円が被災し、事業費一四、二四五千円の被害が発生したことから、早期復旧に向けて取り組んで行くこととしています。

林道は、木材生産等の林業生産基盤として重要な施設ですが、震災を契機に災害時の迂回路や避難路としての役割も重要視されてきており、いざという時にその機能を十分に発揮できるように日頃の維持管理を行うことが重要です。



# 森林吸収オフセット・クレジット J-VERの普及拡大に向けて

## はじめに

森林は、二酸化炭素(以下、「CO<sub>2</sub>」)を吸収・固定することにより地球温暖化を防止するなどの様々な公益的機能を有しており、私たちの生活に多大な恩恵を与えてくれています。

このような森林の持つ重要な機能を継続的に発揮させるためには、計画的に森林を管理していく必要がありますが、そのためのコストは、通常、所有者が負担しなければならぬため、思うように整備が進まないことがままあります。

## CO<sub>2</sub>吸収量の「見える化」

近年、間伐などの森林整備によって増大したCO<sub>2</sub>吸収量を、「オフセット・クレジット」という形で「見える化」し、取得したクレジットを市場で取引する制度が幾つか創設されています。そのうち、環境省が運営する制度で取り扱っているオフセット・クレジットが「J-VER」であり、この打ち消す(相殺する)行為を「カーボン・オフセット」といいます。

企業や個人等は、クレジットを購入することにより、これらの制度を活用し、自らの活動で排出したCO<sub>2</sub>を打ち消す(相殺する)ことができます。

## 事業化の背景

県では、県有林の森林整備によって向上したCO<sub>2</sub>吸収量をクレジットとして「見える化」するとともに、クレジットの取得・取引・流通の基盤づくりを進め、森林所有者や企業、NPOなどの多様な主体が広く取り組めるような環境整備を行うことにより、将来的に「社会全体で森林整備とCO<sub>2</sub>削減を支える仕組みづくり」を実現することを目標として、平成二十三年度から「森林吸収オフセット推進事業」を立ち上げ、「①クレジットの取得」、「②クレジットの販売」、「③取組の普及促進」の3つの取組を並行して進めています。

## 事業の成果

平成二十三年度には、大崎地域の県有林において、県内初となる森林吸収系のクレジット(J-VER)一六二トンを取得しました。平成二十四年八月からは、取得したクレジットの販売を開始し、これまでに県内外の企業・NPO等に一四八トンを販売しています。

購入者は、自ら排出したCO<sub>2</sub>をオフセットできるだけでなく、CSR活動の一環として自らの環

販売年月日	販売先等	販売数量	購入目的
H24.8.21	NPO法人 環境会議所東北 (プロバイダー: 三菱UFJリース株式会社)	3トン (t-CO <sub>2</sub> )	「エコプロダクツ東北2012」開催に係るCO <sub>2</sub> 排出量をオフセットするもの。
H24.10.11	カルビー株式会社 (プロバイダー: 三菱UFJリース株式会社)	50トン (t-CO <sub>2</sub> )	森林保全活動に資金を環流し、CO <sub>2</sub> 排出量をオフセットするもの。
H24.10.11	三菱UFJリース株式会社 (プロバイダーとして)	60トン (t-CO <sub>2</sub> )	スポーツイベントに係るCO <sub>2</sub> 排出量等をオフセットするもの。
H24.10.17	株式会社 環境思考	20トン (t-CO <sub>2</sub> )	自社の運営する環境保全スキームにより、一般市民がCO <sub>2</sub> をオフセットする活動に参加できる仕組みを構築する。
H25.1.9	司法書士法人 御池事務所 (プロバイダー: 株式会社e-プランニング)	15トン (t-CO <sub>2</sub> )	自社活動に伴い発生するCO <sub>2</sub> をオフセットするもの。
	計	148トン (t-CO <sub>2</sub> )	

「宮城県県有林オフセット・クレジット(J-VER)」販売実績(平成25年2月22日現在)

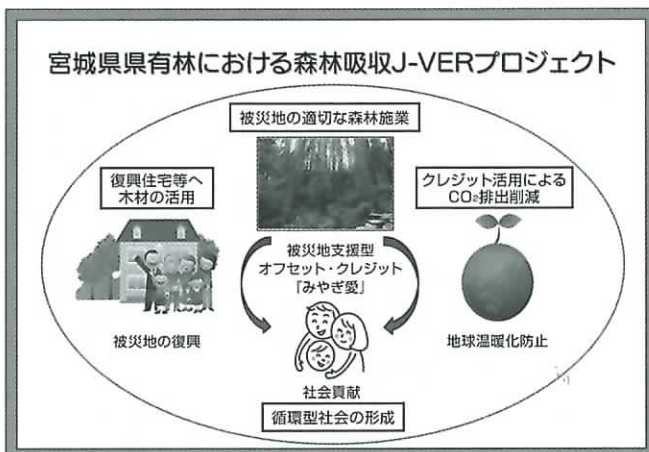
境貢献活動等にも役立てることができることから、主催するイベントにおいて排出されたCO<sub>2</sub>や、オフセット商品の販売を通じたCO<sub>2</sub>のオフセットなど、様々な形で活用しています。

## 今後に向けて

今年度も、栗原地域の県有林において、一七六二トンのクレジットを取得し、引き続き、販売を行う予定にしています。販売により得られた収入については、津波による塩害を受けた森林の再生や、県民

提案型の森林づくり活動に対する支援などを通じて、再び県内の森林整備に還元することにより、さらなるCO<sub>2</sub>吸収と、被災地の雇用促進・林業振興に結びつく仕組みづくりを進めてまいります。

今後は、これまでの取り組みを通じて蓄積されたノウハウを活かしながら、林業関係者の皆様に対して、取得・販売に向けた助言や支援を行うとともに、多くの県有林において取り組みが広がっていくよう、関係者間のネットワークの構築を進めてまいります。



(林業振興課企画推進班)

# 宮城県林業事業体登録・公表制度について

平成二十四年十二月に宮城県林業事業体登録・公表制度がスタートしました。

この制度は、林業事業体の登録情報の公表・共有により、透明性のある情報に基づく事業者選択の促進、森林所有者等の林業事業体に対する信頼性の確保を目的として実施します。

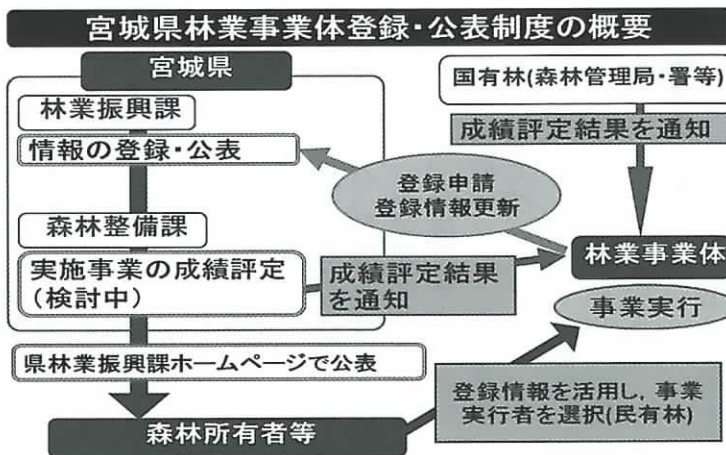
制度の実施により、森林整備の担い手である林業事業体間で、より良い作業を実行しようという競争が働く環境になることで、森林整備の品質確保、効率的な事業実施の促進、補助事業の適正な執行管理、雇用管理の改善等が期待されます。

登録を希望する林業事業者は、登録申請書及び必要書類を県林業振興課に提出し、県の登録基準に適合すると認められる場合は名簿に登録し、林業振興課のホームページで公表します。

森林所有者等が森林整備事業を依頼する際は、登録された事業体ごとの事業実績や雇用管理体制など具体的情報を参考に、

林業事業体を選択することができます。

平成二十五年度には、県森林整備課において林業事業体の評価制度の導入を検討しており、県の森林整備事業を実施した事業体の成績評価も加えた情報を公表する予定です。



(林業振興課地域林業振興班)

## 林業技術総合センター 成果発表会から

平成二十四年十二月十二日、宮城県森林組合連合会大衡総合センターにおいて「林業技術総合センター成果発表会」が開催されました。その席上、マイタケの栽培技術の改善とその成果について発表する機会を得ましたので、その内容をご紹介します。

### マイタケ施設栽培での放射性物質汚染への対応について

東京電力福島第一原発事故によるほだ木の放射性物質汚染は、原木きのこ生産者のみならず、多方面に深刻な影響を与えています。

シイタケを栽培した後のほだ木(廃ほだ木)のオガ粉を培地に再利用してきたマイタケ空調栽培では、廃ほだ木のオガ粉が放射性物質汚染により使えなくなりました。このため、サクラなど広葉樹のオガ粉を県外から購入し、これを培地に利用せざるを得ない状況です。ところが、このオガ粉が原因で、収穫適期前にきのこが生育を停止したり、生育しても葉状に開かない

形質の悪いきのこが発生するようになりました。

この現象の解決策を生産者から相談されたため、発生不良の状況を調査するとともに、関係機関などから情報収集を行い、これを参考に生産者と協力して試験栽培を繰り返しました。その結果、オガ粉の粒度をより粗い配合に調整し、また事前にオガ粉に散水処理してオガ粉の吸水を促し、これを培地基材に用いることによって、従前とほぼ同じ収穫量と品質を回復することができました。

今回の発表はマイタケ施設栽培に関する一例でしたが、同様に放射性物質汚染による培地の変更を迫られている他のきのこ生産者の問題解決の一助になればと考えています。



(北部地方振興事務所 栗原地域事務所)

**登米市有林及び  
米川生産森林組合有林が  
フォレストック認定を取得！  
全国最高点で認定される！**

平成二十四年十二月一日、登米市有林と米川生産森林組合有林三二四〇杉が、一般社団法人フォレストック協会からフォレストック認定を受け、平成二十四年十二月六日に登米市役所で認定書が授与されました。



授与式の様子

フォレストック認定制度は、平成二十一年二月から開始された制度で、「適切かつ持続的に森林整備や管理が行われ、生物多様性保全など公益的機能を十分に果たしている」ことを同協会が評価及び認定し、二酸化炭

素吸収量クレジットを発行する制度で、企業はこのクレジットを購入することで森林の整備保全を間接的にサポートし、かつCSR(企業の社会的責任)の取組を社会にアピールすることが出来ます。

さて、気になる協会の評価の結果は「生物多様性の評価」九十一、「森林の管理・経営の評価」八十八点でした。これは全国で最も高い評価点のこととです。

フォレストックの認定から五年間は、二酸化炭素吸収量クレジットの販売が可能になります。登米市及び米川生産森林組合は森林から生まれた新しい価値を、更なる森林の育成・整備に充ち、継続して森林の健全な育成を図っていく計画とのことです。



最高点で評価

(東部地方振興事務所  
登米地域事務所)

**研究情報コーナー**

**広葉樹の発芽調査について**

○はじめに

近年、多様な森林づくりの環境として、広葉樹の植樹活動が盛んに行われています。さらに、東日本大震災で被害を受けた海岸防災林の復旧に当たっては、従来のクロマツのみならず、広葉樹の植栽も予定されています。

これらのことから、今後、広葉樹苗の需要は高まると考えられますが、本県では広葉樹苗の生産実績が少ないため、育苗技術が確立されているとは言えません。

そこで、林業技術総合センターでは、それに向けた第一歩として、身近な広葉樹の発芽調査を行いましたので、ここに報告します。

○調査方法

平成二十三年の九月から十月にかけて林業技術総合センター内で採取した十種類の広葉樹種子(アカシデ、イヌシデ、エゴノキ、クリ、ケヤキ、コナラ、コブシ、トチノキ、ミズキ、ヤマボウシ)を十月に苗畑に播種し、

翌年の春に発芽状況を調査しました。

○調査結果

四月中旬から徐々に発芽し始め、発芽率が最も高かったのはトチノキで八十七割でした。以下、表-1のとおりです。

表-1 各樹種の発芽率

樹種	発芽率(%)
トチノキ	87
ミズキ	44
クリ	42
コナラ	37
ケヤキ	24
エゴノキ	20
コブシ	18
ヤマボウシ	9
アカシデ	4
イヌシデ	3

○まとめ

一口に広葉樹と言っても様々な樹種が存在し、それぞれに種子の生産時期や形態、発芽特性が異なります。それらを正しく理解することが効率的な育苗技術の確立に繋がります。

特に、発芽率は苗床への播種量の決定に影響するので重要ですが、気象条件や種子の状態に左右されることから、繰り返し調査する必要があります。

センターでは今後も継続して発芽調査や育苗技術の検討に取り組んでいく予定です。

(林業技術総合センター)

### しいたけ栽培における放射性物質低減化実証試験について

#### ○実証試験の目的

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、放出・拡散された放射性物質は、県内を広く汚染し、林産物生産に深刻な影響を及ぼしています。特に露地栽培の原木しいたけは食品基準値を超える放射性物質が検出され、県内二十一市町村の出荷制限措置に加え、価格や消費の低迷などによって、生産が著しく減少しています。

一方、平成二十四年四月から、きのこ原木に使用できる指標値が五十ベクレル/錠に改められ、出荷制限の解除には、より厳格な栽培管理が求められています。

このため、安全な生産資材の使用と環境の改善により、放射性物質を低減する栽培技術について実証試験を行っています。

#### ○調査方法

放射性物質汚染度の異なる原木に植菌し、発生したしいたけの生産環境と放射性物質との関連について調査を行いました。

#### 一 原木の洗浄除染

県内三箇所から原木を調達

し、高圧洗浄機を用いて除染を行いました。洗浄によって、六割の放射性物質の低減が確認されましたが、汚染の程度によっては、指標値以下にならないものもありました。

#### 二 原木への植菌

洗浄によって、指標値以下となった原木と指標値を超えている原木にも植菌を行いました。

しいたけが発生するまで、通常は、約一年半を要しますが、半年後の秋にきのこを発生させるために濃厚種菌であるオガクズ成型種菌を用いました。

#### 三 仮伏せ(ホダ化)

接種した菌を原木に活着・まん延させるため、保湿と温度管理に有効なビニールハウスで仮伏せを行いました。保温、乾燥高温に留意しながら培養したところ「菌糸紋」もでき、六月中旬には仮伏せを終えました。

#### 四 本伏せ(露地栽培)

センター内の五十年生程度の広葉樹林をほだ場を選定し、本伏せを行いました。放射性物質による林床の汚染は、その多くが落葉層と深さ五センチまでの表土に含まれているので、除草、落葉層の除去及び表土の剥取りを行って、ほだ木を展開しました。

除染前のほだ場の放射性物質濃度及び空間線量の値は次のとおりです。

- 落葉層 四、七七二ベクレル
- 表土(〇～五センチ)二七三ベクレル
- 表土(五～十センチ)三〇ベクレル
- 空間線量 〇・〇六μSv/h



落葉層と表土除去を行い本伏せ

#### 五 しいたけ(秋子)の発生

十月中旬から十一月下旬にかけてしいたけが発生しました。原木ときのこの放射性物質の測定結果は表1のとおりです。

#### ○調査結果

指標値超えのほだ木から発生したしいたけは、全て食品基準値(百ベクレル/kg)を超えてしたが、指標値以下のほだ木から発生したものは食品基準値以下でした。

また、ほだ場の環境により、ほだ木の汚染が進む、いわゆる

(表1) 「原木・ほだ木」と発生した「しいたけ」の放射性物質測定結果 (単位: Bq/kg)

原木産地	植菌時原木測定			秋子収穫時測定	
	平成24年3月下旬			平成24年10～11月	
	洗浄前原木	洗浄後原木	洗浄効果	ほだ木	しいたけ
A	381	128	66%減	99	134
B	87	30	66%減	23	52
C	不明	175	不明	138	558

Cは、洗浄済原木を入手したため、洗浄前の数値は不明

二次汚染の有無についてほだ木のオガ粉を採取して調査したところ、放射性物質の増加は確認されませんでした。このことは、実証試験と同様の環境であれば、原木の露地生産の可能性を示唆するものであり、原木の指標値を厳守し、ほだ場環境の改善や生産管理を行えば、安全安心な原木露地しいたけの生産再開に希望が持てるものです。

このため、今後は取組みを拡大し、県内各地の多様な環境・条件で栽培試験を行い、放射性物質の動態やそれを低減化する栽培技術等のデータを収集し、出荷制限の解除に向けた試験を継続して参ります。

(林業技術総合センター 普及指導チーム)

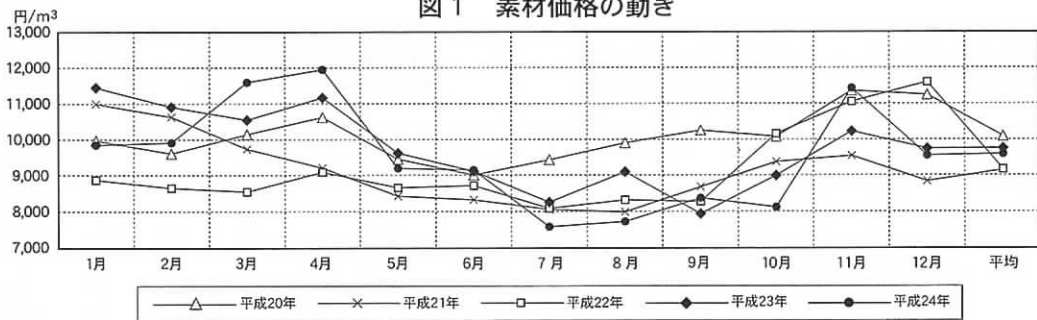
## 木材市況の動向

表1 各共販所別木材市況(平成24年12月)

樹種	材長 m	径級 cm	価格(中値 単位:円/m <sup>3</sup> )					
			仙南	石巻	仙北	東和	大衡	津山
スギ	3.00	14~16	—	—	—	—	9,000	—
		16~30	10,800	—	—	—	—	—
		20~30	—	—	—	—	—	10,080
	4.00	10~13直曲	8,500	9,000	9,720	9,720	9,000	9,000
		14~18	9,000	9,000	9,720	9,720	9,000	9,000
		20~28	—	9,720	9,500	9,720	—	—
		30上	—	10,080	10,080	10,080	—	—
	3.65 ~4.00	20~28	10,080	—	—	—	10,080	10,080
		30上	10,080	—	—	—	10,080	10,080
1.95	16上	6,120	6,120	6,120	6,120	6,120	6,120	

資料: 県森林組合連合会

図1 素材価格の動き



素材: 県森運共販所市況(平均価格)

## 特産市況の動向

表2 生しいたけ価格の市況

単位: 円/kg

年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成19年	962	869	884	843	774	664	684	877	887	856	922	1,060
平成20年	977	990	959	903	836	771	760	773	870	846	968	964
平成21年	973	893	886	884	770	716	719	760	741	840	791	844
平成22年	936	840	783	760	710	661	667	786	810	791	843	938
平成23年	924	862	778	758	740	773	754	797	868	861	867	975
平成24年	939	875	798	755	611	711	707	785	829	882	835	1,004

資料: 仙台中央卸売市場

図2 生しいたけ価格の動向

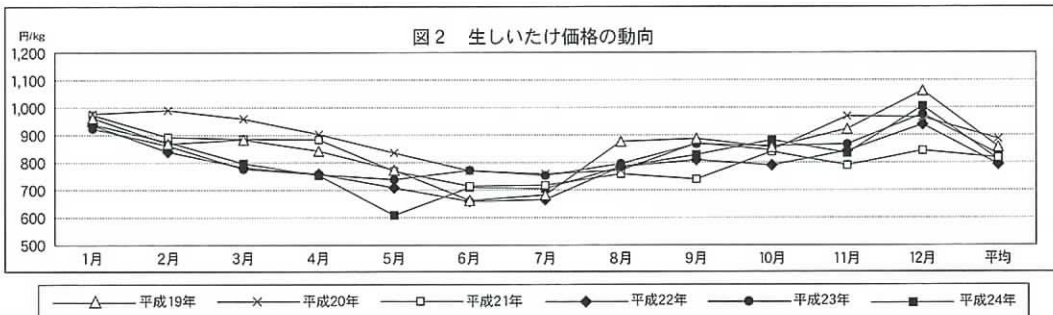


表3 宮城県の新設住宅着工戸数

項目	総数	木造戸数	非木造戸数	木造率(%)
平成24年12月(戸)	1,869	1,151	718	61.6
平成23年12月(戸)	1,358	1,006	352	74.1
前年同月比(%)	137.6	114.4	204.0	—
平成24年1月~24年12月(戸)	20,609	13,857	6,752	67.2
平成23年1月~23年12月(戸)	12,700	9,182	3,518	72.3
前年同期比(%)	162.3	150.9	191.9	—

資料: 住宅着工統計

### 概況

**新設住宅着工戸数**

平成24年の新設住宅の着工数が2万戸を超えた。木造率は平成23年の72%から67%に減少し、非木造戸数の割合が増加した。また、持家の割合が52%から47% (9,685戸)に減少し、貸家が29%から35% (7,140戸)に増加した。

**素材動向**

各センターへの入荷は少なく各製材所は材不足の影響から在庫確保に苦慮している。価格については、4.00mの10~13cm・14~22cmのが値上がり傾向になり10,000円/m<sup>3</sup>を上回ってきている。また、3.00mの20cm上・3.65mの24cm上は上げ止まり感があるものの、材の動き・価格は安定している。

国産材(生産販売)、木材チップ生産  
製材業、伐出造林請負



### 宮城十條林産株式会社

代表取締役 亀山 征弘

本社 〒980-0871  
仙台市青葉区八幡3丁目2番7号  
☎仙台(022)261-2151(代) FAX(022)261-2150  
営業所 気仙沼・栗駒・飯野川・大和・白石・郡山・岩出山  
工場 気仙沼・栗駒・白石・岩出山  
関連会社 宮十運輸株式会社・宮十造園土木株式会社  
株式会社宮城環境保全研究所

明治41年創業  
～100年かける家づくり～



自然との共生循環をテーマに、  
私たちは森を愛し大切に育てています。

〒989-1601  
宮城県柴田郡柴田町船岡中央 1-9-12  
TEL(0224)58-1100 FAX(0224)58-2252  
[www.web-sakamoto.co.jp](http://www.web-sakamoto.co.jp)

### 宮城県木材チップ協同組合

代表理事 亀山 征弘  
専務理事 亀山 武弘  
理事 小山 松夫  
理事 佐々木 市夫  
監事 阿部 貢三  
監事 小澤 幸三

〒980-0871 仙台市青葉区八幡三丁目2番7号  
電話 022(261)2151 FAX 022(261)2150

### 宮城県木材チップ工業会

会長 奥津 文男  
副会長 亀山 征弘  
副会長 永井 政雄  
副会長 米澤 光秀  
副会長 山形 喜昭  
ほか理事一同

〒980-0871 仙台市青葉区八幡三丁目2番7号  
電話 022(261)2151

### 見て触れて 住んでしみじみ 木の住まい 宮城県木材協同組合

理事長 亀山 征弘

### 宮城県木材需要拡大協議会

会長 高橋 義宣

### みやぎ材利用センター

会長 亀山 征弘

〒981-0908 仙台市青葉区東照宮1-8-8  
TEL: 022-233-2883 FAX: 022-275-4936

### 一般財団法人 佐々君治山報恩会

代表理事 尾花 健喜智  
事務局 長 佐々木 治樹

〒989-6165 大崎市古川十日町4番14号  
TEL (0229) 22-1281  
FAX (0229) 22-1281  
E-mail: sasakimi@proof.ocn.ne.jp

## もり 未来に向けた森林づくりへ邁進 元気な森林資源を次世代へ

—— 森林整備法人 ——

### 社団法人 宮城県林業公社

〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号  
TEL (022)275-9171 FAX (022)275-9172  
E-mail: miya-rin@violin.ocn.ne.jp

<http://www16.ocn.ne.jp/~miya-rin/>



### 地域林業の活性化と農山村地域の振興・発展に貢献

林業従事者の退職金共済・社会保険への助成，林業就業支援講習・「緑の雇用」現場技能者育成研修・森林・林業人材育成加速化事業等の実施，就業相談会の開催，林業関係雇用情報の収集と無料職業紹介等を行っています。

## 財団法人 みやぎ林業活性化基金 宮城県林業労働力確保支援センター

〒980-0011 仙台市青葉区上杉2丁目4-46 宮城県森林組合会館内  
TEL/FAX 022-217-4307

次代へ進むメーカーと共に技術で、商品で、ニーズに応えます。  
製材機械・木工機械・林業機械・プレカット・集成材プラント・乾燥機は  
信頼の高い筒井鋼機株式会社へ

# 筒井鋼機株式会社

本社 仙台市青葉区花京院二丁目2-22 TEL022-224-1261・FAX022-265-9231  
盛岡営業所 盛岡市青山四丁目47-32 TEL019-641-7713・FAX019-641-7807  
郡山営業所 郡山市田村町金屋字新家34-1 TEL024-944-5912・FAX024-943-5987

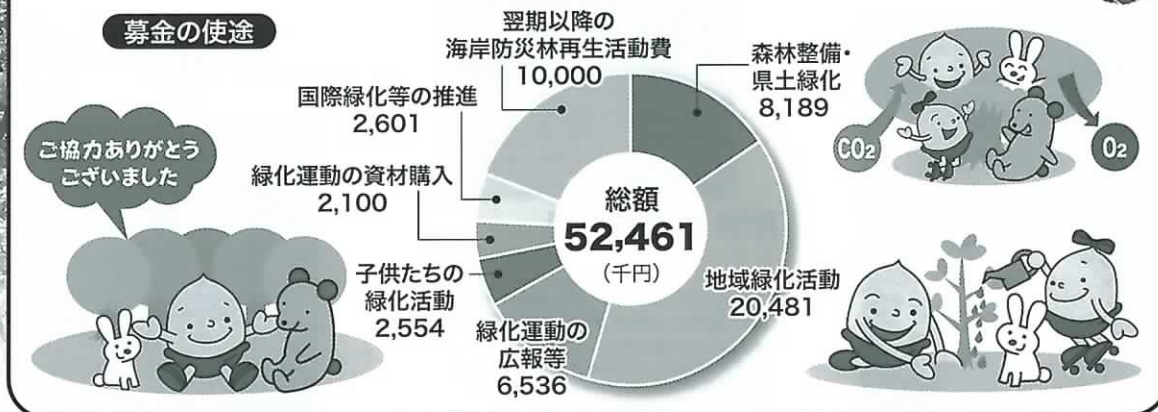
E-mail info@tutuikoki.co.jp  
URL http://www.tutuikoki.co.jp

# 緑の募金

にご協力ください

今植えた木々が未来へ夢運ぶ (平成25年 国土緑化運動標語)

平成24年の緑の募金の結果についてお知らせいたします。



## 公益社団法人宮城県緑化推進委員会

〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17 宮城県仙台合同庁舎内  
TEL.022-301-7501 FAX.022-301-7502

農林中金は、「森林再生基金」(FRONT80)等を通じ、大切な森林資源の維持・確保に向けた取組みを積極的に支援しています。

## 農林中央金庫 仙台支店

〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目2番16号 (JAビル宮城内) ☎022(711)7531(代)

私たちは森林づくりのプロフェッショナルです。ご相談はお近くの森林組合に！

# Forest 宮城県森林組合連合会

森林組合系統の新しいロゴマークです

仙台市青葉区上杉2丁目4-46  
TEL022-225-5991 FAX022-225-5994

### ■優良みやぎ材の原木は

仙南木材センター 0224-65-2166	東和木材センター 0220-45-2240
大衡総合センター 022-345-2205	津山木材センター 0225-68-3038
岩出山木材センター 0229-72-1877	石巻木材センター 0225-95-6065

■樹木の枝や根の有効利用は ウッドリサイクルセンター 022-345-6041

# 林業の今を伝える月刊誌

平成25年度の購読申込受付中!!

## 月刊 現代林業

A5判 80頁  
年間購読料 5,200円(送料込み)  
激動の時代に対応したテーマを、読者の立場で分かりやすく。  
「そこが知りたかった」が読める月刊誌です。明日の林業を拓くビジネスモデル、実践例を満載。林業ビジネス誌として、みなさんの林務行政運営、林業経営に役立つ最新情報が毎月お読みいただけます。担当者だからこそ欲しい解説情報満載。



## 月刊 林業新知識

B5判 24頁  
年間購読料 2,800円(送料込み)  
山林所有者みなさんと、共に歩む月刊誌です。仕事と暮らしの現地情報が読める実用誌です。山林所有者や林業研究グループの訪問記事を毎月お届けします。全国の山林所有者、林業経営者が登場します。山林の経営や管理、手入れなど、あなたの実践にお役立ていただけます。

## 山林

A5判 66頁  
年間購読料定価 3,500円(送料込み)  
明治15年1月の本会創立とともに刊行され、以後一回の欠号もなく発行をつづけ、既に1400号を超えています。したがって、本誌は、明治以降のわが国林業の生き証人としても高い評価を得ています。



図書の申込、  
問い合わせは

〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17 宮城県仙台合同庁舎10階 宮城県林業振興協会  
TEL 022-301-7501 FAX 022-301-7502  
E-mail: miyagi@ringyou-fukyu.net

発行 宮城県林業振興協会 仙台市青葉区堤通雨宮町四番十七号 ☎022-301-7501  
編集協力 宮城県農林水産部林業振興課